



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和
 コード番号 6412 URL <https://www.heiwanet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画グループ (氏名) 小祝 隆 TEL 03-3839-0701
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	136,381	△4.2	23,430	△12.9	22,746	△14.6	16,611	△19.7
2023年3月期	142,290	17.1	26,905	162.9	26,631	154.4	20,685	843.1

(注) 包括利益 2024年3月期 16,072百万円 (△26.0%) 2023年3月期 21,716百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	168.43	—	7.1	5.3	17.2
2023年3月期	209.72	—	9.2	6.3	18.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	428,029	239,185	55.9	2,425.14
2023年3月期	423,727	231,005	54.5	2,342.18

(参考) 自己資本 2024年3月期 239,185百万円 2023年3月期 231,005百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	13,926	2,710	△11,217	39,874
2023年3月期	25,585	△15,224	△14,501	34,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	7,890	38.1	3.5
2024年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	7,890	47.5	3.4
2025年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		39.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,200	16.0	30,000	28.0	29,200	28.4	20,000	20.4	202.78

(注) 当社グループは、業績管理を年次で行っていることから、通期連結業績予想のみを開示しております。

詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	99,809,060株	2023年3月期	99,809,060株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,181,505株	2023年3月期	1,180,597株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	98,627,665株	2023年3月期	98,630,096株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	40,856	△20.3	△1,257	—	539	△94.9	189	△98.1
2023年3月期	51,252	41.6	8,949	—	10,597	—	9,787	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	1.93	—
2023年3月期	99.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	208,623	189,517	90.8	1,921.55
2023年3月期	215,916	197,918	91.7	2,006.70

(参考) 自己資本 2024年3月期 189,517百万円 2023年3月期 197,918百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2024年5月14日（火）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け	7
(2) 当社を関連会社とする会社	7
(3) 事業の系統図	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

遊技機業界は、パチスロ機は市場評価の高いスマートパチスロが登場し、好調な稼働を継続しております。一方でパチンコ機は、全体的な稼働の伸び悩みが続いているものの、稼働の良いスマートパチンコも登場してきたことに加え、新しいゲーム性である「ラッキートリガー」を搭載したパチンコ機が注目されるなど、明るい材料も出てきており、市場の回復が期待されております。

ゴルフ業界におきましては、5月・6月は雨が多く8月は記録的猛暑となりラウンド控えがみられましたが、第3四半期以降は台風や豪雨の影響もなく暖冬となったことで、ゴルフプレー需要は好調に推移いたしました。しかしながら、人手不足の深刻化や物価・賃金の上昇等のゴルフ場運営への影響が懸念されております。

このような環境下、遊技機事業では「プレーヤーの心をつかむ遊技機開発と市場導入の実施」「企業価値向上施策の実行」「筋肉質な企業体質の確立」を、ゴルフ事業では、「売上の拡大」「業務改革の実行」「良質なゴルフ場取得の継続」「持続的な成長を支える組織・体制の構築」を基本方針とし、各施策を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高136,381百万円（前期比4.2%減）、営業利益23,430百万円（前期比12.9%減）、経常利益22,746百万円（前期比14.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益16,611百万円（前期比19.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（遊技機事業）

遊技機事業は、パチンコ機は「パイオハザード RE:2」、「ルパン三世 銭形からの招待状」等を発売し、販売台数28千台（前期比51千台減）、パチスロ機は「戦国乙女4 戦乱に閃く炯眼の軍師」、「パチスロガールズ&パンツァー最終章」等を発売し、販売台数65千台（前期比18千台増）となりました。

売上高及び利益面につきましては、パチスロ機の販売台数が増加したものの、パチンコ機の販売台数が減少したため、前期比で減収、減益となりました。

以上の結果、売上高40,156百万円（前期比20.8%減）、営業利益6,917百万円（前期比54.4%減）となりました。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業は、夏の暑さ対策として好評の送風機付ゴルフカート「Cool Cart」、PGMサポートプロと一緒にプレーできる「withGolf」を拡大することで、他社との差別化を推進いたしました。収益構造の改善の施策としては、ビジターのロッカー利用の選択制、フェアウェイカート乗入の有料化等の取り組みを継続いたしました。また、GPSを活用した無人芝刈り機や配膳ロボットを計画的に導入し、業務の効率化・省力化を推進いたしました。M&Aでは「武庫ノ台ゴルフコース」を取得し、2023年10月2日より運営を開始しております。

売上高及び利益面につきましては、ゴルフプレー需要が堅調に推移したこと、収益構造改善の施策の奏功、旺盛な需要を取り込んだ価格設定による顧客単価の上昇、新規に取得したゴルフ場が貢献したことにより、前期比で増収、増益となりました。

以上の結果、売上高96,225百万円（前期比5.0%増）、営業利益19,250百万円（前期比32.0%増）となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減額	増減率
売上高	142,290	136,381	△5,908	△4.2%
遊技機事業	50,678	40,156	△10,522	△20.8%
ゴルフ事業	91,611	96,225	4,613	5.0%
営業利益	26,905	23,430	△3,474	△12.9%
経常利益	26,631	22,746	△3,885	△14.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	20,685	16,611	△4,073	△19.7%
1株当たり当期純利益	209.72 円	168.43円		

(2) 当期の財政状態の概況

（資産の部）

総資産は、前連結会計年度末に比べ4,302百万円増加し、428,029百万円となりました。新規ゴルフ場の取得及びPGMホテルリゾート沖縄の建設工事の着工等により有形固定資産が5,966百万円、原材料及び貯蔵品が4,222百万円、受取手形及び売掛金が2,455百万円増加する一方、有価証券（投資有価証券含む）が9,090百万円、現金及び預金が2,951百万円減少しております。

（負債の部）

負債は、前連結会計年度末に比べ3,878百万円減少し、188,843百万円となりました。未払法人税等が1,938百万円増加する一方、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が2,071百万円、繰延税金負債が2,372百万円、会員預り金が1,915百万円減少しております。

（純資産の部）

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の組み入れにより利益剰余金が16,611百万円増加する一方、剰余金の配当により利益剰余金が7,890百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より8,180百万円増加し、239,185百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.5%から55.9%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より5,418百万円増加し、39,874百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は13,926百万円（前連結会計年度は25,585百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益22,746百万円、減価償却費9,004百万円となったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、売上債権の増加3,381百万円、棚卸資産の増加4,060百万円、法人税等の支払いとして遊技機事業1,647百万円、ゴルフ事業4,884百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は2,710百万円（前連結会計年度は15,224百万円の使用）となりました。主な増加要因は定期預金払戻・預入10,770百万円（純額）、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還・取得5,689百万円（純額）となったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支払いとして、遊技機事業では製品製造に伴う金型等の取得として843百万円、ゴルフ事業ではクラブハウス、コース等の改修に要する支払いとして10,415百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は11,217百万円（前連結会計年度は14,501百万円の使用）となりました。主な増加要因は、ゴルフ事業における長期借入れによる収入28,773百万円となったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、ゴルフ事業における長期借入金の返済による支払い31,551百万円、配当金の支払い7,891百万円となったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率	53.2%	52.6%	52.1%	54.5%	55.9%
時価ベースの自己資本比率	45.6%	41.4%	43.1%	61.2%	46.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	9.37	17.51	5.60	4.25	7.67
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	30.3	17.8	51.9	66.9	35.8

（注）各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 「キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（4）今後の見通し

遊技機事業におきましては、「市場ニーズを満たす商品力のある遊技機を提供するための仕組みづくり」「人づくり・組織づくり」「サステナビリティの推進」を基本方針として取り組んでまいります。2025年3月期はパチンコ機63千台、パチスロ機77千台の販売を見込んでおります。

ゴルフ事業におきましては、「収益の最大化」「筋肉質な企業体質への変革」「新規事業の計画的な推進」「持続的な成長を支える組織・体制の構築」を基本方針として、更なる成長を目指してまいります。

以上を踏まえ、2025年3月期の連結業績につきましては、売上高158,200百万円、営業利益30,000百万円、経常利益29,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20,000百万円を予想しております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えております。具体的には事業計画、財政状態、経営成績、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、研究開発力の強化への投資、設備投資、ゴルフ場のM&A等に充当する予定であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度につきましては、1株につき40円の間配当を実施し、期末配当につきましても1株につき40円とし、年間配当は1株につき80円を予定しております。

2025年3月期の配当につきましては、1株につき80円（うち中間配当40円）を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。
 なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 法令等

a. 遊技機事業

遊技機事業におきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令等により規制を受けております。そのため、今後これらの法令等に重大な改廃があった場合、又は新たに遊技機事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

b. ゴルフ事業

ゴルフ場用地の開発及び利用に際しては、「河川法」、「森林法」、「農地法」、「都市計画法」、「国土利用計画法」、「道路法」等の土地利用及び開発に関連する各種法令の規制を受けております。

ゴルフ場施設の営業につきましては、「食品衛生法」、「公衆浴場法」等の各種法令による影響を受けているほか、「農薬取締法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の環境に関連する法令の規制も受けております。

そのため、今後これらの法令に重大な改廃があった場合、又は新たにゴルフ事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 市場環境

a. 遊技機事業

近年は、レジャーの多様化、少子化・人口減少などの影響で、パチンコホール数、遊技参加人口の減少傾向が続いており、パチンコホールの経営環境は厳しさを増しております。そのため、パチンコホールは厳選して遊技機を購入する姿勢を強めており、遊技機メーカーはプレイヤーの嗜好を汲み取り、より魅力ある遊技機の開発が求められております。

そのような環境下、当社グループでは、差別化された商品の創出、プレイヤー目線での機種開発による商品性の向上、部品のリユース等による原価低減により収益性の向上に努めております。

しかしながら、さらなるパチンコホールの経営環境の悪化、プレイヤーの嗜好の急速な変化等によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

b. ゴルフ事業

ゴルフ事業はレジャー産業であり、景気動向や顧客嗜好の変化により大きく左右される業種であり、また、ゴルフプレイヤーの高齢化やゴルフプレー人口の減少によるゴルフ場の供給過多によって、厳しい競争環境にあります。

そのような環境下「日本のゴルフを、もっと豊かに、もっと上質に。」をコンセプトに「GRAND PGM（グランピージーエム）」ブランドを展開し、ゴルフコースクオリティやサービスクオリティの向上に努めております。また、1人予約の拡充、スループレー環境の整備など多様なプレースタイルを提供し、また「PGM JUNIORS」プログラムを通じてゴルフの楽しさを伝える等、プレー人口の裾野を広げる各施策を推進しております。

しかしながら、想定以上の異常気象や大規模災害が発生した場合には、直接的な被害だけでなくレジャー自粛ムードの蔓延等による影響に加えて、急激なゴルフプレー人口の減少等によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 自然災害、大規模災害、感染症等

a. 遊技機事業

会社規程として「リスク管理規程」を制定し、事業活動に潜在するリスクとして、地震、台風、火災等を想定し、その発生に対する対応手順を明確化しております。

しかしながら、本社、遊技機の開発拠点（東京都台東区）、生産拠点（群馬県伊勢崎市）及び営業所並びに取引先であるパチンコホールが、自然災害によって想定を超える被害を受けた場合、さらには新型インフルエンザ等の感染症が大流行した場合には、事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

b. ゴルフ事業

日本全国にゴルフ場を保有しているため、近年大型化している台風、洪水、地震、津波等の自然災害によって、ゴルフコース、クラブハウスなどの施設やゴルフカート等の設備に対して直接的な被害が生じることがあります。特に、台風や線状降水帯等による短時間豪雨・集中豪雨は、ゴルフコースの崩落や河川敷コースの浸水に強い影響があります。

災害発生時は、顧客や従業員の安全確保、電気水道等のインフラの復旧、ゴルフコースの復旧等に時間を要するため一定期間の休業が必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の感染症が大流行した場合には直接的な被害だけでなくレジャー活動の自粛等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 部品等の調達

遊技機事業におきましては、遊技機の製造に使用する部品等を当社グループ外の複数の供給業者から調達しており、一部の部品等については特定の供給業者に依存しております。計画的な部品等の調達を実施するなかで、不足の兆候が見られた場合には、可能な範囲での数の確保や部品等のリユースを推進することで対策しております。

しかしながら、災害等の発生や供給業者の政策変更、倒産等の当社グループでは制御できない要因により、部品等の調達に重大な影響が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の取扱い

遊技機事業におきましては、顧客等のプライバシーや信用に関する情報（個人情報等を含む。）を取り扱っております。ゴルフ事業におきましては、自社ウェブサイト、他社ウェブサイトを経由してゴルフ場に来場される方の大量の個人情報をコンピュータシステムなどによって取り扱っております。顧客等の個人情報及び従業員の特定個人情報につきましては、「個人情報の保護に関する法律」及び「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」を遵守し、個人情報及び特定個人情報の保護に関する管理体制を構築しております。

しかしながら万一、不測の事態により情報が外部に漏洩する事態が発生した場合には、損害賠償等の費用負担が生じ、当社グループのブランドイメージに影響が及ぶなど当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 情報セキュリティ

当社グループの各事業活動におきましては、情報システムの利用とその重要性は増大しており、ITへの依存度は高まっております。一方で、サイバーテロやコンピュータウイルスのような情報通信ネットワークを利用した犯罪や事故が近年増加傾向にあるため、コンピュータシステムの運用体制の整備や情報管理の徹底など、適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、不正アクセスやコンピュータウイルスの感染等によるシステム障害によって業務が中断した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産やのれん等の固定資産を保有し、これら資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、グルーピングされた固定資産について回収可能額を測定し、その結果、回収可能額が帳簿価額を下回る場合はその差額を減損損失として認識することとされており、今後経営環境の著しい悪化により資産価値が著しく下落した場合は減損損失が発生します。特にゴルフ事業におきましては、保有する資産の特性として非償却資産であるゴルフコース・土地の占める割合が高く、減損損失が発生した場合に損失額が多額となるリスクがあります。このような減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 資金調達

遊技機事業におきましては、設備投資等追加的に資金が必要な場合、金融機関からの借入によって資金調達を実行する可能性があります。ゴルフ事業におきましては、ゴルフ場の運転資金やM&Aを行うにあたって追加的資金が必要な場合、金融機関からの借入によって資金調達を行っております。

借入金利につきましては、現在の低金利状態が非常に長く続いておりますが、世界情勢等の変化により著しく上昇した場合には、変動金利借入利息の増加、既存の借入金の期日更新、新規借入れ等資金調達コストが増加します。なお、ゴルフ事業の主な借入金につきましては、財務制限条項が設定されており、当該条項に抵触した場合は、金融機関等との間で新たに合意がなされなければ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ M&A

遊技機事業におきましては、既存事業の拡大や将来的に新たな事業展開を図るため、他社との提携関係の強化、新規投資等を行う可能性があります。ゴルフ事業におきましてはM&Aを成長の柱としており、大都市圏で集客の見込める地域を中心に物件を慎重に選別しつつ、M&Aを実施しております。M&Aを行う際には、対象ゴルフ場の詳細なデューデリジェンスを行い、極力リスクを回避するよう努めております。

しかしながら、社会情勢や競合状況の変化等により、投資先の企業価値や株式等の市場価値が下落した場合、また期待する成果が得られないと判断された場合は、関係会社株式の評価損やのれんの減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社11社、関連会社1社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、遊技機事業、ゴルフ事業を主な内容とし、レジャー産業に関連する事業活動を展開しております。

(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

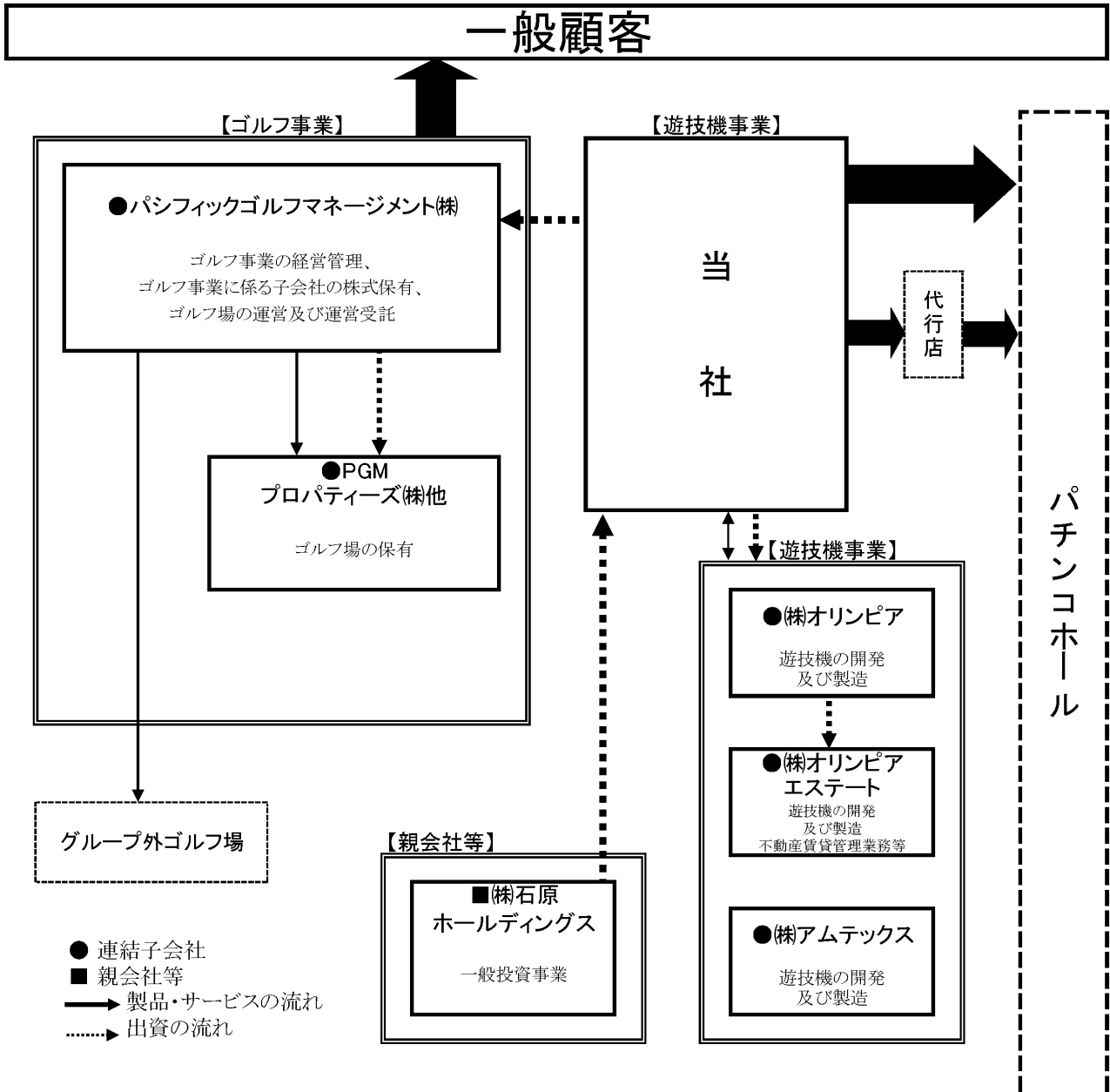
事業区分	事業者	議決権の所有割合(%)	主要事業
遊技機	当社	—	遊技機の開発、製造及び販売
	㈱オリンピア	100.0	遊技機の開発及び製造
	㈱アムテックス	100.0	遊技機の開発及び製造
	㈱オリンピアエステート	100.0 (100.0)	遊技機の開発及び製造 不動産賃貸管理業務等
ゴルフ	パシフィックゴルフマネージメント㈱	100.0	ゴルフ事業の経営管理、 ゴルフ事業に係る子会社の株式保有、 ゴルフ場の運営及び運営受託
	PGMプロパティーズ㈱	100.0 (100.0)	ゴルフ場の保有

(注) ()内は間接保有による議決権比率となっております。

(2) 当社を関連会社とする会社

区分	事業者	議決権の被所有割合(%)	主要事業
親会社等	㈱石原ホールディングス	43.0	一般投資事業

(3) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、収益基盤として、遊技機事業・ゴルフ事業を両輪に持ち、「総合レジャー企業」を目指しております。

遊技機事業におきましては、「もっと楽しめる未来をつくろう」を合言葉にプレーヤーのニーズを先取りした魅力あふれる商品を継続的に市場に提供し、販売シェアの拡大及び業績の継続的な向上に努めてまいります。

ゴルフ事業におきましては、「Love Life. Love Golf. ゴルフは、もっと、素晴らしい。」を信念として、全ゴルフ場で質の高いサービス提供を行うとともに、顧客ロイヤルティの向上とゴルフ場オペレーションの効率化を図ってまいります。

また、企業活動におきましては、全てのステークホルダーとの信頼関係を高めていくために、法令遵守はもとより高い倫理観をもって行動することを規範とし、経営の透明性及び健全性を確保することを推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様への利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを経営の最重要課題と位置付けており、そのためには高収益体質の実現が必要であると考えております。これを計る指標として、当社グループは売上高営業利益率22%を目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

遊技機業界におきましては、依然としてパチンコホールの経営環境は厳しい状況が続いており、店舗数の減少が継続しております。このような状況の中、従来の遊技機に比べゲーム性が拡大したスマートパチンコ、スマートパチスロの導入がはじまり、特にスマートパチスロの本格的な導入が進んでおり、今後の稼働の回復と市場の活性化が期待されております。

ゴルフ業界におきましては、コロナ禍を契機とする旺盛なゴルフプレー需要については、ここ数年は続くことが予想されます。また、中長期的には、現在の主要な顧客層の高齢化及び若年層の取り込み、また、人手不足の深刻化、物価や賃金の上昇による収益の圧迫への対応が課題となります。コロナ禍を契機に増えたゴルフプレー需要を他の旅行やレジャー等に流れないように、サービスの向上、施設の改善、顧客へのアピールを行いつつ、多様化する顧客のニーズを取り込み、お客様から選ばれる企業になることが重要になってまいります。

このような環境下、以下の施策に取り組んでまいります。

① 遊技機事業

a. 市場ニーズを満たす商品力のある遊技機を提供するための仕組みづくり

市場ニーズを満たす商品力のある遊技機を提供するための仕組みづくりに対する取り組みとしては、変化の早いマーケットニーズに対応すべく、市場ニーズの適時的確な把握を行い、市場のトレンドをいち早く機種開発へ反映できる体制の構築に取り組んでまいります。また、開発プロセスにおける入口（発案）の強化に取り組み、より完成度の高い製品の開発を追求してまいります。

b. 人づくり・組織づくり

人づくり・組織づくりに対する取り組みとしては、より高度な開発体制を構築し、市場の変化にスピーディーに対応するための組織体制の確立に向け、社内外コミュニケーションの強化を図ってまいります。また、DX基盤の構築による業務改善を推進し、更なる業務効率化を図ってまいります。

c. サステナビリティの推進

サステナビリティの推進に対する取り組みとしては、「平和グループは、総合レジャーを通じて「豊かな未来」をつくります」という基本方針のもと、持続可能でよりよい世界を目指すことを目的として、3Rの推進や脱炭素社会に向けた取り組み、人材の活躍・成長の支援等の活動を行ってまいります。

② ゴルフ事業

a. 収益の最大化

収益の最大化に対する取り組みとしては、同業他社との差別化を図り、集客及び顧客単価の向上に努めてまいります。具体的には送風機付ゴルフカート「Cool Cart」を現在の1,000台から4,000台に増強して、夏のゴルフをより快適にプレーしていただけるように対応してまいります。また、ナイター設備を有するゴルフ場を7ゴルフ場追加し13ゴルフ場として、多様化するプレースタイルに対応してまいります。

b. 筋肉質な企業体質への変革

筋肉質な企業体質への変革に対する取り組みとしては、DXによる業務の効率化及び生産性の向上を図ってまいります。コース管理業務の効率化に向けて無人芝刈り機10台、レストラン業務の効率化に向けて配膳ロボットを100台導入し、慢性的な人員不足の解消及び生産性の向上を目指してまいります。

c. 新規事業の計画的な推進

新規事業の計画的な推進に対する取り組みとしては、2026年オープン予定のPGMホテルリゾート沖縄のホテルプロジェクトを推進してまいります。ホテルの建設は順調に進んでおり、今後は事業運営体制の構築を図り2026年オープンに向けて運営全般の準備を計画的に実行してまいります。

d. 持続的な成長を支える組織・体制の構築

持続的な成長を支える組織・体制の構築に対する取り組みとしては、従業員が安全かつ働きやすい職場環境づくりに取り組むことで、従業員の満足度の向上を図ってまいります。また、SDGsを意識した企業活動の推進として、ゴルフ場のアメニティ・サニタリー備品におけるプラスチック製品の見直しや環境配慮型商品の検討と積極的な取り扱いを推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,816	33,865
受取手形及び売掛金	7,421	9,876
電子記録債権	933	1,695
有価証券	30,900	23,848
商品及び製品	2,385	2,223
原材料及び貯蔵品	11,079	15,302
その他	7,345	10,941
貸倒引当金	△259	△346
流動資産合計	96,622	97,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,061	118,417
減価償却累計額	△51,140	△55,297
建物及び構築物（純額）	63,920	63,119
機械装置及び運搬具	18,781	21,285
減価償却累計額	△11,697	△13,577
機械装置及び運搬具（純額）	7,084	7,707
工具、器具及び備品	22,360	19,664
減価償却累計額	△18,932	△16,479
工具、器具及び備品（純額）	3,428	3,184
土地	216,523	218,390
リース資産	8,930	8,007
減価償却累計額	△7,224	△6,057
リース資産（純額）	1,705	1,949
建設仮勘定	1,005	5,282
有形固定資産合計	293,667	299,634
無形固定資産		
のれん	5,622	5,705
その他	4,151	3,892
無形固定資産合計	9,774	9,597
投資その他の資産		
投資有価証券	10,834	8,796
繰延税金資産	8,048	7,944
その他	4,997	4,867
貸倒引当金	△217	△217
投資その他の資産合計	23,662	21,391
固定資産合計	327,105	330,623
資産合計	423,727	428,029

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,891	3,241
電子記録債務	8,150	7,872
1年内返済予定の長期借入金	31,419	10,423
未払法人税等	3,812	5,751
賞与引当金	828	779
株主優待引当金	461	401
災害損失引当金	80	61
その他	20,813	22,447
流動負債合計	69,459	50,978
固定負債		
長期借入金	75,352	94,276
繰延税金負債	14,860	12,488
退職給付に係る負債	5,540	5,291
会員預り金	24,183	22,268
その他	3,325	3,540
固定負債合計	123,262	137,865
負債合計	192,721	188,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	54,863	54,864
利益剰余金	159,717	168,438
自己株式	△1,354	△1,356
株主資本合計	229,982	238,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	481
退職給付に係る調整累計額	△142	3
その他の包括利益累計額合計	1,023	484
純資産合計	231,005	239,185
負債純資産合計	423,727	428,029

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	142,290	136,381
売上原価	92,976	89,585
売上総利益	49,313	46,796
販売費及び一般管理費	22,408	23,365
営業利益	26,905	23,430
営業外収益		
受取利息	73	63
受取配当金	81	39
投資有価証券売却益	12	—
受取保険金	243	70
補助金収入	—	290
売電収入	147	117
固定資産売却益	119	1
その他	374	284
営業外収益合計	1,052	866
営業外費用		
支払利息	384	393
支払手数料	266	734
固定資産除却損	282	75
災害復旧費用	148	143
災害損失引当金繰入額	80	42
その他	163	161
営業外費用合計	1,326	1,551
経常利益	26,631	22,746
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前当期純利益	26,631	22,746
法人税、住民税及び事業税	6,359	8,147
法人税等調整額	△413	△2,012
法人税等合計	5,946	6,134
当期純利益	20,685	16,611
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	20,685	16,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,124	△684
退職給付に係る調整額	△93	145
その他の包括利益合計	1,031	△538
包括利益	21,716	16,072
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	21,716	16,072

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,755	54,863	146,922	△1,346	217,194
当期変動額					
剰余金の配当			△7,890		△7,890
親会社株主に帰属する当期純利益			20,685		20,685
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	12,794	△7	12,787
当期末残高	16,755	54,863	159,717	△1,354	229,982

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	41	△49	△7	217,186
当期変動額				
剰余金の配当				△7,890
親会社株主に帰属する当期純利益				20,685
自己株式の取得				△7
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,124	△93	1,031	1,031
当期変動額合計	1,124	△93	1,031	13,819
当期末残高	1,166	△142	1,023	231,005

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,755	54,863	159,717	△1,354	229,982
当期変動額					
剰余金の配当			△7,890		△7,890
親会社株主に帰属する当期純利益			16,611		16,611
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	8,721	△2	8,719
当期末残高	16,755	54,864	168,438	△1,356	238,701

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,166	△142	1,023	231,005
当期変動額				
剰余金の配当				△7,890
親会社株主に帰属する当期純利益				16,611
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△684	145	△538	△538
当期変動額合計	△684	145	△538	8,180
当期末残高	481	3	484	239,185

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,631	22,746
減価償却費	8,801	9,004
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△92	86
賞与引当金の増減額（△は減少）	288	△53
株主優待引当金の増減額（△は減少）	138	△60
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	126	△45
受取利息	△73	△63
受取配当金	△81	△39
支払利息	384	393
為替差損益（△は益）	△0	△0
投資有価証券売却損益（△は益）	△12	0
固定資産売却損益（△は益）	△93	△1
固定資産除却損	282	75
投資事業組合運用損益（△は益）	△14	13
売上債権の増減額（△は増加）	149	△3,381
前渡金の増減額（△は増加）	△22	△1,570
前払金の増減額（△は増加）	△137	△353
未収消費税等の増減額（△は増加）	165	△1,239
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,750	△4,060
仕入債務の増減額（△は減少）	987	△798
未払金の増減額（△は減少）	△345	992
未払消費税等の増減額（△は減少）	361	△453
前受金の増減額（△は減少）	857	36
会員預り金の増減額（△は減少）	△1,380	△1,649
その他	729	1,144
小計	33,901	20,722
利息及び配当金の受取額	149	106
利息の支払額	△382	△388
法人税等の支払額	△6,338	△6,531
法人税等の還付額	262	17
特別退職金の支払額	△2,006	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,585	13,926

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,300	△10,420
定期預金の払戻による収入	33,750	21,190
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△70,233	△59,865
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	66,033	65,554
有形固定資産の取得による支出	△7,682	△11,258
有形固定資産の売却による収入	233	3
無形固定資産の取得による支出	△71	△137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,900	△1,822
貸付けによる支出	—	△514
その他	△52	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,224	2,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	23,483	28,773
長期借入金の返済による支出	△29,575	△31,551
自己株式の取得による支出	△7	△2
リース債務の返済による支出	△486	△541
配当金の支払額	△7,892	△7,891
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△24	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,501	△11,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,139	5,418
現金及び現金同等物の期首残高	38,596	34,456
現金及び現金同等物の期末残高	34,456	39,874

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントは製品・サービス別に構成されており、「遊技機事業」、「ゴルフ事業」を報告セグメントとしております。「遊技機事業」は、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を行っております。「ゴルフ事業」は、ゴルフ場の保有と運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	50,678	82,919	133,598	—	133,598
一定の期間にわたり移転される財	—	8,692	8,692	—	8,692
顧客との契約から生じる収益	50,678	91,611	142,290	—	142,290
外部顧客への売上高	50,678	91,611	142,290	—	142,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	2	△2	—
計	50,678	91,613	142,292	△2	142,290
セグメント利益	15,155	14,582	29,738	△2,833	26,905
セグメント資産	40,759	315,127	355,887	67,840	423,727
その他の項目					
減価償却費	1,482	7,148	8,630	170	8,801
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	918	9,186	10,105	199	10,304

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,833百万円には、セグメント間取引消去5百万円及び配賦不能営業費用△2,838百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額67,840百万円は、全社資産であり、提出会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額170百万円は、提出会社の管理部門に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額199百万円は、提出会社の管理部門に係る資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	40,156	86,386	126,543	—	126,543
一定の期間にわたり移転される財	—	9,838	9,838	—	9,838
顧客との契約から生じる収益	40,156	96,225	136,381	—	136,381
外部顧客への売上高	40,156	96,225	136,381	—	136,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	2	△2	—
計	40,156	96,227	136,383	△2	136,381
セグメント利益	6,917	19,250	26,167	△2,736	23,430
セグメント資産	49,432	320,258	369,690	58,339	428,029
その他の項目					
減価償却費	1,235	7,603	8,839	164	9,004
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	895	14,376	15,272	32	15,304

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,736百万円には、セグメント間取引消去5百万円及び配賦不能営業費用△2,742百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額58,339百万円は、全社資産であり、提出会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額164百万円は、提出会社の管理部門に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32百万円は、提出会社の管理部門に係る資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	遊技機事業	ゴルフ事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	358	—	358
当期末残高	—	5,622	—	5,622

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	遊技機事業	ゴルフ事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	378	—	378
当期末残高	—	5,705	—	5,705

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,342.18円	1株当たり純資産額	2,425.14円
1株当たり当期純利益金額	209.72円	1株当たり当期純利益金額	168.43円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	20,685	16,611
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額（百万円）	20,685	16,611
普通株式の期中平均株式数（株）	98,630,096	98,627,665

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （2023年3月31日）	当連結会計年度末 （2024年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	231,005	239,185
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	231,005	239,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	98,628,463	98,627,555

（重要な後発事象）

該当事項はありません。